



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神足 泰弘
(コード:7997、東証第2部)
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝
(TEL. 06-6538-1010)

(再訂正)「平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月16日に開示いたしました「平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、同日付で開示いたしました「(訂正)平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正のお知らせにて一部訂正を行いましたが、新たに記載内容の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月16日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,575	2.7	192	19.3	166	92.8	111	6.8
25年11月期	10,294	△3.7	161	△18.4	86	△33.7	104	4.5

(注) 包括利益 26年11月期 94百万円(△67.2%) 25年11月期 288百万円(72.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26年11月期	円 銭 6 54	円 銭 —	% 2.8	% 1.5	% 1.8
25年11月期	6 12	—	2.8	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 50百万円 25年11月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年11月期	百万円 11,430	百万円 4,025	% 35.1	円 銭 235 54
25年11月期	11,434	3,931	34.3	230 07

(参考) 自己資本 26年11月期 4,013百万円 25年11月期 3,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
26年11月期	百万円 434	百万円 △108	百万円 △241	百万円 1,351
25年11月期	291	△123	46	1,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年11月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
25年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	4.3	150	7.6	115	16.1	95	25.4	5 58
通期	11,100	5.0	290	50.5	220	32.3	190	70.6	11 15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	18,571,139株	25年11月期	18,571,139株
26年11月期	1,531,964株	25年11月期	1,531,575株
26年11月期	17,039,265株	25年11月期	17,040,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,456	3.1	174	16.2	114	23.7	118	8.6
25年11月期	10,137	△3.0	149	△16.6	92	△27.4	109	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
26年11月期	6.97	—	—
25年11月期	6.42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年11月期	10,824		3,727		34.4		218.77	
25年11月期	10,689		3,627		33.9		212.87	

(参考) 自己資本 26年11月期 3,727百万円 25年11月期 3,627百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,700	4.6	110	27.2	90	34.2	5.28	
通期	11,000	5.2	210	83.8	180	51.4	10.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
6. その他	P. 35
(1) 役員の異動	P. 35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、わが国政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続して、デフレ経済から脱却する兆しがみられ、輸出関連企業を中心として業績の回復がみられました。他方、輸入原材料高の影響や平成26年4月の消費税率引き上げの影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループは、オフィスのリニューアル物件や大型移転物件の開拓、病院の統廃合需要や高齢者関連施設の設備投資需要の拡大に対応して、積極的に市場開拓に取り組んでまいりました。

また、平成26年4月には、津工場（三重県）において「くろがねグランドフェア」を開催し、取引先の皆様に当社工場の見学、各種セミナーの開講等を通じて、当社の「モノ創り」への考え方、多様な商品群の紹介などを行い、高い評価をいただきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、105億75百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億92百万円（前連結会計年度比19.3%増）、経常利益は1億66百万円（前連結会計年度比92.8%増）となりました。

特別損益の部では、特別利益として投資有価証券売却益68百万円、特別損失として投資有価証券売却損43百万円、投資有価証券評価損47百万円を計上したこと等により、当期純利益は1億11百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏での大型移転案件や関西地区の大型リニューアル案件、外資系物流会社の新拠点案件などの受注に積極的に注力するとともに、大手金融機関の事務センター、支店案件や関西地区での大型病院案件などの営業展開に鋭意努力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは、少子化・購入比率低下により販売台数の伸長が見込めない状況の中、2015年春の入学シーズンに向けての流通段階での商戦はスタートしており、新商品「ナチュラル&カラー」シリーズを投入いたしました。円安による輸入コストアップに対処して原価管理と徹底したコストダウン、品質管理を実施しておりますが、販売は厳しい状況下で推移し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は63億94百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前連結会計年度比80.8%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」事業は医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件や、耐震化による改築・リニューアル案件等の需要が堅調であり順調に推移しました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましては「HOSPEX 2014」にて新タイプを発表し、積極的にスペック・イン活動を展開しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、堅調な需要が続く主力製品の病院向けクリーン機器は、顧客ニーズに対応した生産体制をとり需要拡大に対処しました。空調機器部門では大手金融機関向け特殊小型空調機の引合に対処して顧客ニーズに対応する高機能型特殊機器の開発・製造に積極的に取り組みました。また、新たにクライメイトウィザード（間接蒸発冷却式空調機）の販売に着手し、省エネシステムの営業に積極的に取り組みました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、41億81百万円（前連結会計年度比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億31百万円（前連結会計年度比68.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成27年11月	11,100	290	220	190	11.15
平成26年11月	<u>10,575</u>	<u>192</u>	<u>166</u>	<u>111</u>	<u>6.54</u>
増減率%	<u>5.0</u>	<u>50.5</u>	<u>32.3</u>	<u>70.6</u>	<u>70.5</u>

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向が持続し、公共投資の増加が予測され、デフレ経済から脱却して緩やかな景気の回復が期待されますが、輸入仕入原価の上昇、原材料価格、光熱費の上昇、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転物件への積極的な営業展開、建築付帯設備他部門では、病院設備のリニューアルや統廃合物件への積極的なアプローチ、高齢者福祉関連施設への提案営業などに鋭意取り組んでまいります。

生産部門におきましても、品質向上、コスト削減のため生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、さらに全社グループによる重複業務の排除、経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、114億30百万円（前連結会計年度末114億34百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末56億48百万円（前連結会計年度末56億19百万円）となりました。現金及び預金が85百万円、商品及び製品が1億3百万円、仕掛品が1億70百万円の増加、受取手形及び売掛金が3億44百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億81百万円（前連結会計年度末58億15百万円）となりました。有形固定資産が33百万円、投資有価証券が16百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末74億5百万円（前連結会計年度末75億3百万円）となりました。退職給付に係る負債が28百万円の増加、長短借入金が1億51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ98百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末40億25百万円（前連結会計年度末39億31百万円）となりました。利益剰余金の1億11百万円の増加、その他有価証券評価差額金が17百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となり、当連結会計年度末は13億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億42百万円、減価償却費2億51百万円、売上債権の減少額4億60百万円等の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額3億2百万円等の資金減少要因があり、差引4億34百万円の資金増加（前連結会計年度2億91百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億13百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円等の資金減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億57百万円等があり、差引1億8百万円の資金減少（前連結会計年度1億23百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加76百万円及び長期借入金の返済による減少2億28百万円等により2億41百万円の資金減少（前連結会計年度46百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	35.4	33.1	34.4	34.3	35.1
時価ベースの自己資本比率	8.6	8.8	10.5	17.6	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	—	—	12.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	—	—	3.6	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、さらなる収益の確保にむけて邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

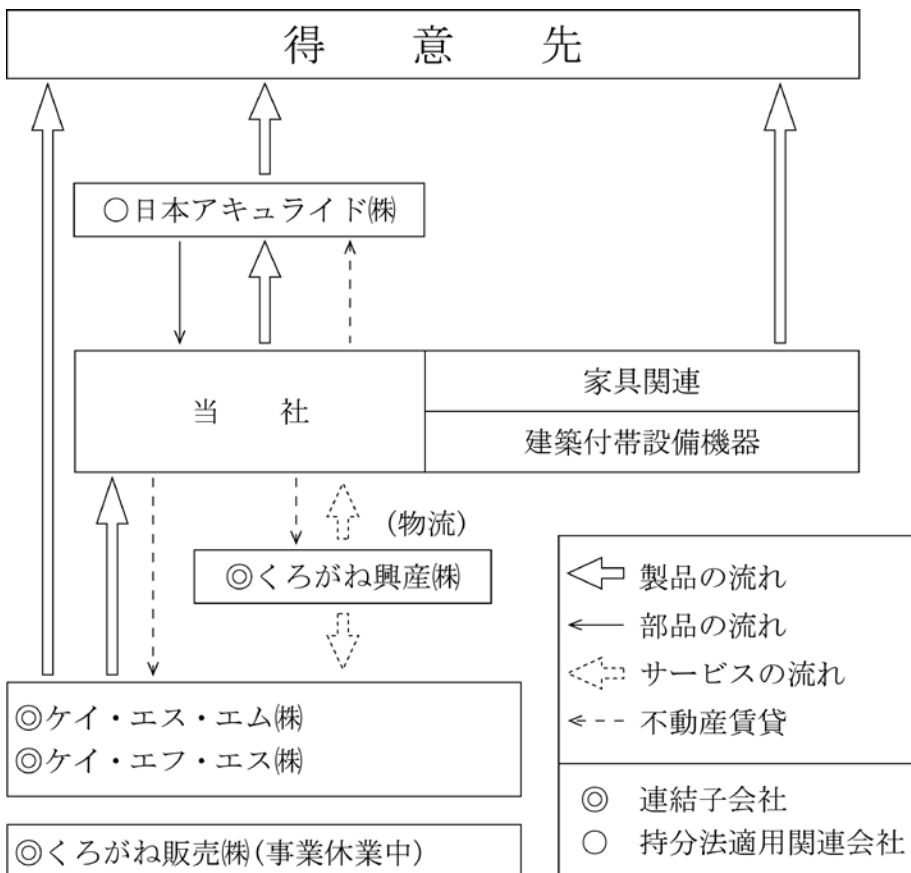
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画KGF14-16」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画KGF14-16」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減による生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 1,280,687	※5 1,366,624
受取手形及び売掛金	※1, ※5, ※7 2,150,790	※1, ※5, ※7 1,805,865
商品及び製品	781,945	885,678
仕掛品	1,116,087	1,286,794
原材料及び貯蔵品	200,123	228,226
前払費用	50,859	52,584
その他	45,529	31,404
貸倒引当金	△6,536	△8,727
流動資産合計	5,619,485	5,648,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※5 1,716,654	※5 1,655,063
機械装置及び運搬具(純額)	80,153	123,140
土地	※5, ※6 2,375,281	※5, ※6 2,375,281
リース資産(純額)	167,878	143,362
その他(純額)	22,227	31,811
有形固定資産合計	※3 4,362,195	※3 4,328,659
無形固定資産	63,091	54,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 1,229,476	※2, ※5 1,213,057
長期前払費用	21,087	18,145
その他	154,991	180,928
貸倒引当金	△15,352	△13,172
投資その他の資産合計	1,390,203	1,398,959
固定資産合計	5,815,490	5,781,685
資産合計	11,434,976	11,430,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,996,572	※7 1,986,315
短期借入金	※5 1,274,500	※5 1,350,900
1年内返済予定の長期借入金	※5 951,313	※5 1,029,620
未払法人税等	31,465	24,278
未払消費税等	47,529	31,621
未払費用	205,985	218,978
その他	517,145	638,201
流動負債合計	5,024,512	5,279,915
固定負債		
長期借入金	※5 1,431,195	※5 1,124,746
リース債務	144,880	103,083
退職給付引当金	323,658	-
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	-	352,223
再評価に係る繰延税金負債	※6 411,890	※6 411,890
繰延税金負債	85,477	75,525
その他	71,588	47,229
固定負債合計	2,479,128	2,125,137
負債合計	7,503,640	7,405,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	200,445	311,839
自己株式	△157,298	△157,353
株主資本合計	3,041,603	3,152,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	145,712
繰延ヘッジ損益	549	197
土地再評価差額金	※6 714,477	※6 714,477
その他の包括利益累計額合計	878,656	860,387
少数株主持分	11,075	11,754
純資産合計	3,931,335	4,025,083
負債純資産合計	11,434,976	11,430,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,294,961	10,575,400
売上原価	※1 8,176,591	※1 8,347,774
売上総利益	2,118,369	2,227,626
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,084	12,286
荷造及び発送費	334,266	372,783
広告宣伝費	30,064	55,652
役員報酬	50,831	54,621
給料及び手当	720,855	717,845
ロイヤリティ	39,203	37,533
退職給付費用	34,359	35,024
法定福利及び厚生費	131,332	125,974
旅費及び交通費	115,756	123,969
事務用品費及び通信費	40,010	37,744
倉庫料	43,160	44,816
租税公課	37,123	35,347
減価償却費	71,889	69,884
賃借料	110,510	109,920
貸倒引当金繰入額	6,556	26,324
その他	168,886	175,256
販売費及び一般管理費合計	※1 1,956,890	※1 2,034,986
営業利益	161,478	192,639
営業外収益		
受取利息	56	130
受取配当金	17,347	18,237
持分法による投資利益	3,674	50,051
仕入割引	15,023	17,035
雑収入	5,268	5,995
営業外収益合計	41,369	91,451
営業外費用		
支払利息	80,248	73,443
手形売却損	17,121	14,792
支払手数料	10,267	24,702
雑支出	8,967	4,880
営業外費用合計	116,604	117,819
経常利益	86,244	166,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 186	※2 626
投資有価証券売却益	42,657	68,654
特別利益合計	42,844	69,280
特別損失		
固定資産除却損	※3 6	※3 390
電話加入権評価損	463	463
投資有価証券売却損	-	43,832
投資有価証券評価損	1,150	47,950
特別損失合計	1,621	92,636
税金等調整前当期純利益	127,467	<u>142,914</u>
法人税、住民税及び事業税	25,412	<u>30,088</u>
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	25,414	<u>30,092</u>
少数株主損益調整前当期純利益	102,052	<u>112,822</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,208	1,428
当期純利益	104,261	<u>111,393</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,052	112,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,240	△18,002
繰延ヘッジ損益	549	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	192	84
その他の包括利益合計	※1 185,982	※1 △18,269
包括利益	288,035	94,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,243	93,124
少数株主に係る包括利益	△2,208	1,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	96,184	△157,179	2,937,461
当期変動額				
当期純利益		104,261		104,261
自己株式の取得			△119	△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	104,261	△119	104,141
当期末残高	2,998,456	200,445	△157,298	3,041,603

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△21,802	—	714,477	692,674	14,033	3,644,169
当期変動額						
当期純利益						104,261
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185,432	549	—	185,982	△2,958	183,024
当期変動額合計	185,432	549	—	185,982	△2,958	287,166
当期末残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	200,445	△157,298	3,041,603
当期変動額				
当期純利益		<u>111,393</u>	—	<u>111,393</u>
自己株式の取得			△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>111,393</u>	△54	<u>111,339</u>
当期末残高	2,998,456	<u>311,839</u>	△157,353	<u>3,152,942</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335
当期変動額						
当期純利益						<u>111,393</u>
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,917	△351	—	△18,269	678	△17,590
当期変動額合計	△17,917	△351	—	△18,269	678	<u>93,748</u>
当期末残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	<u>4,025,083</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,467	<u>142,914</u>
減価償却費	239,594	251,811
固定資産売却損益(△は益)	-	△626
固定資産除却損	6	390
電話加入権評価損	463	463
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,657	△24,821
投資有価証券評価損益(△は益)	1,150	47,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,040	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,616	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,105
受取利息及び受取配当金	△17,403	△18,368
支払利息	80,248	73,443
為替差損益(△は益)	△131	△1,439
持分法による投資損益(△は益)	△3,674	△50,051
売上債権の増減額(△は増加)	△293,810	<u>460,575</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,651	<u>△302,363</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	279,922	△59,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,817	<u>△15,908</u>
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,052	△11,170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,280	25,276
その他	△36,468	<u>△1,078</u>
小計	372,782	525,021
利息及び配当金の受取額	17,235	18,536
利息の支払額	△75,913	△70,266
法人税等の支払額	△22,847	△39,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,255	434,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△64,762	△113,638
有形固定資産の売却による収入	-	626
無形固定資産の取得による支出	△13,900	△7,456
投資有価証券の取得による支出	△153,011	△115,413
投資有価証券の売却による収入	138,375	157,245
貸付けによる支出	△3,232	△2,590
貸付金の回収による収入	3,144	2,612
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△29,822	△29,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,208	△108,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400,000	5,220,000
短期借入金の返済による支出	△3,791,100	△5,143,600
長期借入れによる収入	1,572,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,067,158	△1,078,142
自己株式の取得による支出	△119	△54
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他の支出	△66,311	△88,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,561	△241,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	1,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,739	85,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,947	1,265,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,687	1,351,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

④ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた19,234千円は、「支払手数料」10,267千円、「雑支出」8,967百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は855,191千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は860,283千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	315,282千円	307,152千円

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,957,968千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,086,603千円であります。

4 保証債務

下記の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
従業員(住宅資金)	604千円	一千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,654,425千円	1,596,773千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	712,422千円	749,763千円
受取手形	22,552千円	22,828千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,774,681千円	4,754,647千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	815,000千円	705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	775,465千円	810,271千円
長期借入金	929,062千円	717,484千円
合計	2,519,527千円	2,232,755千円

※6 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,015,008千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,039,341千円下回っております。

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	12,815千円	4,166千円
支払手形	166,151千円	267,937千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,332千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は50,361千円であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	626千円
工具、器具及び備品	186千円	一千円
合計	186千円	626千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	一千円	316千円
機械装置及び運搬具	0千円	73千円
その他	6千円	一千円
合計	6千円	390千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,347千円	40,699千円
組替調整額	△42,657千円	△68,654千円
税効果調整前	270,689千円	△27,954千円
税効果額	△85,449千円	9,951千円
その他有価証券評価差額金	185,240千円	△18,002千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	886千円	△579千円
税効果額	△336千円	227千円
繰延ヘッジ損益	549千円	△351千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	192千円	84千円
その他の包括利益合計	185,982千円	△18,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,530,268	1,307	—	1,531,575

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,307株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,575	389	—	1,531,964

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取389株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	1,280,687千円	1,366,624千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	1,265,687千円	1,351,624千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,613,401	3,681,560	10,294,961	—	10,294,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,613,401	3,681,560	10,294,961	—	10,294,961
セグメント利益	163,888	255,933	419,821	△258,342	161,478
セグメント資産	6,988,121	2,903,967	9,892,088	1,542,887	11,434,976
その他の項目					
減価償却費	164,141	71,182	235,324	4,269	239,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,346	43,608	137,954	—	137,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△258,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,542,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>6,394,318</u>	4,181,082	<u>10,575,400</u>	—	<u>10,575,400</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>6,394,618</u>	4,181,082	<u>10,575,400</u>	—	<u>10,575,400</u>
セグメント利益	<u>31,464</u>	431,901	<u>463,366</u>	<u>△270,727</u>	<u>192,639</u>
セグメント資産	<u>6,613,015</u>	3,019,268	<u>9,632,283</u>	1,797,852	<u>11,430,136</u>
その他の項目					
減価償却費	162,724	85,370	248,094	3,716	251,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,394	101,947	210,341	—	210,341

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△270,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,797,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,044,777	家具関連

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,205,206	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	230円07銭	1株当たり純資産額	<u>235円54銭</u>
1株当たり当期純利益金額	6円12銭	1株当たり当期純利益金額	<u>6円54銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,931,335	<u>4,025,083</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円)	11,075	11,754
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,920,260	<u>4,013,329</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,039,564	17,039,175

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益 (千円)	104,261	<u>111,393</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,261	<u>111,393</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,040,298	17,039,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,367	1,171,634
受取手形	217,171	337,303
売掛金	1,879,855	1,435,518
製品	727,027	842,875
原材料	102,788	86,890
仕掛品	1,099,580	1,259,614
貯蔵品	25,203	37,265
前払費用	45,372	49,489
未収入金	57,943	46,374
前渡金	-	4,389
その他	1,956	2,503
貸倒引当金	△6,568	△8,802
流動資産合計	5,106,698	5,265,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,480,252	7,527,798
減価償却累計額	△5,780,185	△5,891,481
建物(純額)	1,700,067	1,636,316
構築物	295,486	297,289
減価償却累計額	△294,523	△294,872
構築物(純額)	962	2,416
機械及び装置	1,138,458	1,113,692
減価償却累計額	△1,065,318	△998,764
機械及び装置(純額)	73,139	114,928
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	△5,230	△5,875
車両運搬具(純額)	1,545	901
工具、器具及び備品	434,512	443,900
減価償却累計額	△421,686	△430,524
工具、器具及び備品(純額)	12,825	13,375
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	245,793	288,923
減価償却累計額	△85,431	△148,936
リース資産(純額)	160,362	139,986
建設仮勘定	1,025	13,212
有形固定資産合計	4,325,210	4,296,419
無形固定資産		
ソフトウェア	29,811	20,665
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	25,727	19,022
ソフトウェア仮勘定	3,675	11,131
無形固定資産合計	61,643	53,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912,650	904,298
関係会社株式	166,000	163,000
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	4,517	2,229
長期前払費用	7,642	7,677
会員権	11,160	11,160
敷金	61,097	58,827
その他	46,987	74,373
貸倒引当金	△15,352	△13,172
投資その他の資産合計	1,195,783	1,209,474
固定資産合計	5,582,637	5,559,142
資産合計	10,689,336	10,824,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,270	1,152,379
買掛金	845,024	834,898
短期借入金	1,170,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	861,356	939,663
リース債務	62,839	67,348
未払金	45,040	42,492
未払費用	437,947	453,951
未払法人税等	30,715	23,125
未払消費税等	42,689	24,177
前受金	358,338	471,810
預り金	33,478	40,825
その他	336	109
流動負債合計	5,001,037	5,300,780
固定負債		
長期借入金	1,039,718	821,700
リース債務	141,335	101,166
退職給付引当金	301,312	328,607
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
繰延税金負債	85,008	75,034
長期未払金	64,001	42,323
長期リース資産減損勘定	2,728	-
その他	4,574	4,575
固定負債合計	2,061,007	1,795,736
負債合計	7,062,045	7,096,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△82,673	36,167
利益剰余金合計	△82,673	36,167
自己株式	△157,298	△157,353
株主資本合計	2,758,483	2,877,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,780	135,737
繰延ヘッジ損益	549	197
土地再評価差額金	714,477	714,477
評価・換算差額等合計	868,806	850,412
純資産合計	3,627,290	3,727,683
負債純資産合計	10,689,336	10,824,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
製品売上高	9,921,204	10,255,796
不動産賃貸収入	216,329	200,863
売上高合計	10,137,533	10,456,659
売上原価		
製品期首たな卸高	625,950	727,027
当期製品製造原価	3,697,909	3,868,242
当期製品仕入高	4,541,642	4,602,538
不動産賃貸費用	52,391	46,374
合計	8,917,894	9,244,183
製品期末たな卸高	727,027	842,875
売上原価合計	8,190,867	8,401,308
売上総利益	1,946,666	2,055,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,837	11,183
荷造及び発送費	382,755	419,573
広告宣伝費	30,064	55,634
役員報酬	50,279	54,069
給料及び手当	637,015	636,421
退職給付費用	33,528	33,452
法定福利及び厚生費	117,220	111,548
旅費及び交通費	112,094	120,375
事務用品費及び通信費	17,296	18,337
倉庫料	41,335	43,016
租税公課	36,440	35,111
減価償却費	66,742	64,799
賃借料	94,459	94,058
貸倒引当金繰入額	6,570	26,367
その他	149,297	157,350
販売費及び一般管理費合計	1,796,940	1,881,300
営業利益	149,725	174,051
営業外収益		
受取利息	46	122
受取配当金	19,578	20,456
仕入割引	12,505	14,637
雑収入	4,827	5,370
営業外収益合計	36,957	40,587
営業外費用		
支払利息	66,986	63,656
手形売却損	16,697	14,485
支払手数料	7,696	21,725
雑支出	2,918	537
営業外費用合計	94,299	100,405
経常利益	92,383	114,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	186	626
投資有価証券売却益	42,657	68,654
関係会社株式売却益	-	12,600
特別利益合計	42,844	81,880
特別損失		
固定資産除却損	6	390
投資有価証券評価損	1,150	47,950
特別損失合計	1,157	48,340
税引前当期純利益	134,070	147,772
法人税、住民税及び事業税	24,660	28,931
法人税等合計	24,660	28,931
当期純利益	109,409	118,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	△192,083	△192,083	△157,179	2,649,193
当期変動額					
当期純利益		109,409	109,409		109,409
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	109,409	109,409	△119	109,290
当期末残高	2,998,456	△82,673	△82,673	△157,298	2,758,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,821	—	714,477	683,655	3,332,849
当期変動額					
当期純利益					109,409
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184,601	549	—	185,151	185,151
当期変動額合計	184,601	549	—	185,151	294,441
当期末残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	2,998,456	△82,673		△82,673	△157,298	2,758,483
当期変動額						
当期純利益		118,841		118,841		118,841
自己株式の取得					△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	118,841		118,841	△54	118,787
当期末残高	2,998,456	36,167		36,167	△157,353	2,877,270

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290
当期変動額					
当期純利益					118,841
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,043	△351	—	△18,394	△18,394
当期変動額合計	△18,043	△351	—	△18,394	100,392
当期末残高	135,737	197	714,477	850,412	3,727,683

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年2月26日付予定)

1. 新任取締役候補

イワクラ ヒロシ

取締役 岩倉 博司 (現 当社執行役員ファシリティ環境事業本部建材営業本部長)

イワサキ マサムネ

取締役 岩寄 理致 (現 監査役)

2. 新任監査役候補

オオタ カツミ

監査役 太田 克実 (現 税理士 太田克実税理士事務所代表)

トヨウラ ノブタカ

監査役 豊浦 伸隆 (現 弁護士 協和総合法律事務所パートナー)

3. 退任予定監査役

コシダ ミノル

監査役 越田 熟

イワサキ マサムネ

監査役 岩寄 理致 (当社取締役就任予定)

(注) 1. 新任取締役候補者 岩寄理致氏は、社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 太田克実氏及び豊浦伸隆氏は、社外監査役であります。



(訂正前)

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月16日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,593	2.9	198	23.0	172	99.7	116	12.1
25年11月期	10,294	△3.7	161	△18.4	86	△33.7	104	4.5

(注) 包括利益 26年11月期 100百万円(△65.3%) 25年11月期 288百万円(72.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	6 86	—	2.9	1.5	1.9
25年11月期	6 12	—	2.8	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 50百万円 25年11月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	11,437	4,030	35.1	235 86
25年11月期	11,434	3,931	34.3	230 07

(参考) 自己資本 26年11月期 4,018百万円 25年11月期 3,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	434	△108	△241	1,351
25年11月期	291	△123	46	1,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	4.3	150	7.6	115	16.1	95	25.4	5 58
通期	11,100	4.8	290	46.0	220	27.7	190	62.6	11 15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	18,571,139 株	25年11月期	18,571,139 株
② 期末自己株式数	26年11月期	1,531,964 株	25年11月期	1,531,575 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	17,039,265 株	25年11月期	17,040,298 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,474	3.3	180	20.2	120	30.1	124	13.6
25年11月期	10,137	△3.0	149	△16.6	92	△27.4	109	12.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年11月期	7	30	—	—
25年11月期	6	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年11月期	10,831		3,733		34.5	219	09	
25年11月期	10,689		3,627		33.9	212	87	

(参考) 自己資本 26年11月期 3,733百万円 25年11月期 3,627百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,700	4.6	110	27.2	90	34.2	5	28
通期	11,000	5.0	210	74.7	180	44.8	10	56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
6. その他	P. 35
(1) 役員の異動	P. 35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、わが国政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続して、デフレ経済から脱却する兆しがみられ、輸出関連企業を中心として業績の回復がみられました。他方、輸入原材料高の影響や平成26年4月の消費税率引き上げの影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループは、オフィスのリニューアル物件や大型移転物件の開拓、病院の統廃合需要や高齢者関連施設の設備投資需要の拡大に対応して、積極的に市場開拓に取り組んでまいりました。

また、平成26年4月には、津工場（三重県）において「くろがねグランドフェア」を開催し、取引先の皆様に当社工場の見学、各種セミナーの開講等を通じて、当社の「モノ創り」への考え方、多様な商品群の紹介などを行い、高い評価をいただきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、105億93百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億98百万円（前連結会計年度比23.0%増）、経常利益は1億72百万円（前連結会計年度比99.7%増）となりました。

特別損益の部では、特別利益として投資有価証券売却益68百万円、特別損失として投資有価証券売却損43百万円、投資有価証券評価損47百万円を計上したこと等により、当期純利益は1億16百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏での大型移転案件や関西地区の大型リニューアル案件、外資系物流会社の新拠点案件などの受注に積極的に注力するとともに、大手金融機関の事務センター、支店案件や関西地区での大型病院案件などの営業展開に鋭意努力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは、少子化・購入比率低下により販売台数の伸長が見込めない状況の中、2015年春の入学シーズンに向けての流通段階での商戦はスタートしており、新商品「ナチュラル&カラー」シリーズを投入いたしました。円安による輸入コストアップに対処して原価管理と徹底したコストダウン、品質管理を実施しておりますが、販売は厳しい状況下で推移し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は64億12百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前連結会計年度比77.1%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」事業は医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件や、耐震化による改築・リニューアル案件等の需要が堅調であり順調に推移しました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましては「HOSPEX 2014」にて新タイプを発表し、積極的にスペック・イン活動を展開しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、堅調な需要が続く主力製品の病院向けクリーン機器は、顧客ニーズに対応した生産体制をとり需要拡大に対処しました。空調機器部門では大手金融機関向け特殊小型空調機の引合に対処して顧客ニーズに対応する高機能型特殊機器の開発・製造に積極的に取り組みました。また、新たにクライメイトウィザード（間接蒸発冷却式空調機）の販売に着手し、省エネシステムの営業に積極的に取り組みました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、41億81百万円（前連結会計年度比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億31百万円（前連結会計年度比68.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成27年11月	11,100	290	220	190	11.15
平成26年11月	<u>10,593</u>	<u>198</u>	<u>172</u>	<u>116</u>	<u>6.86</u>
増減率%	<u>4.8</u>	<u>46.0</u>	<u>27.7</u>	<u>62.6</u>	<u>62.5</u>

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向が持続し、公共投資の増加が予測され、デフレ経済から脱却して緩やかな景気の回復が期待されますが、輸入仕入原価の上昇、原材料価格、光熱費の上昇、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転物件への積極的な営業展開、建築付帯設備他部門では、病院設備のリニューアルや統廃合物件への積極的なアプローチ、高齢者福祉関連施設への提案営業などに鋭意取り組んでまいります。

生産部門におきましても、品質向上、コスト削減のため生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、さらに全社グループによる重複業務の排除、経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、114億37百万円（前連結会計年度末114億34百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末56億55百万円（前連結会計年度末56億19百万円）となりました。現金及び預金が85百万円、商品及び製品が1億3百万円、仕掛品が1億58百万円の増加、受取手形及び売掛金が3億25百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億81百万円（前連結会計年度末58億15百万円）となりました。有形固定資産が33百万円、投資有価証券が16百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末74億7百万円（前連結会計年度末75億3百万円）となりました。退職給付に係る負債が28百万円の増加、長短借入金が1億51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末40億30百万円（前連結会計年度末39億31百万円）となりました。利益剰余金の1億16百万円の増加、その他有価証券評価差額金が17百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となり、当連結会計年度末は13億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億48百万円、減価償却費2億51百万円、売上債権の減少額4億41百万円等の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額2億90百万円等の資金減少要因があり、差引4億34百万円の資金増加（前連結会計年度2億91百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億13百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円等の資金減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億57百万円等があり、差引1億8百万円の資金減少（前連結会計年度1億23百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加76百万円及び長期借入金の返済による減少2億28百万円等により2億41百万円の資金減少（前連結会計年度46百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	35.4	33.1	34.4	34.3	35.1
時価ベースの自己資本比率	8.6	8.8	10.5	17.6	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	—	—	12.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	—	—	3.6	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、さらなる収益の確保にむけて邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

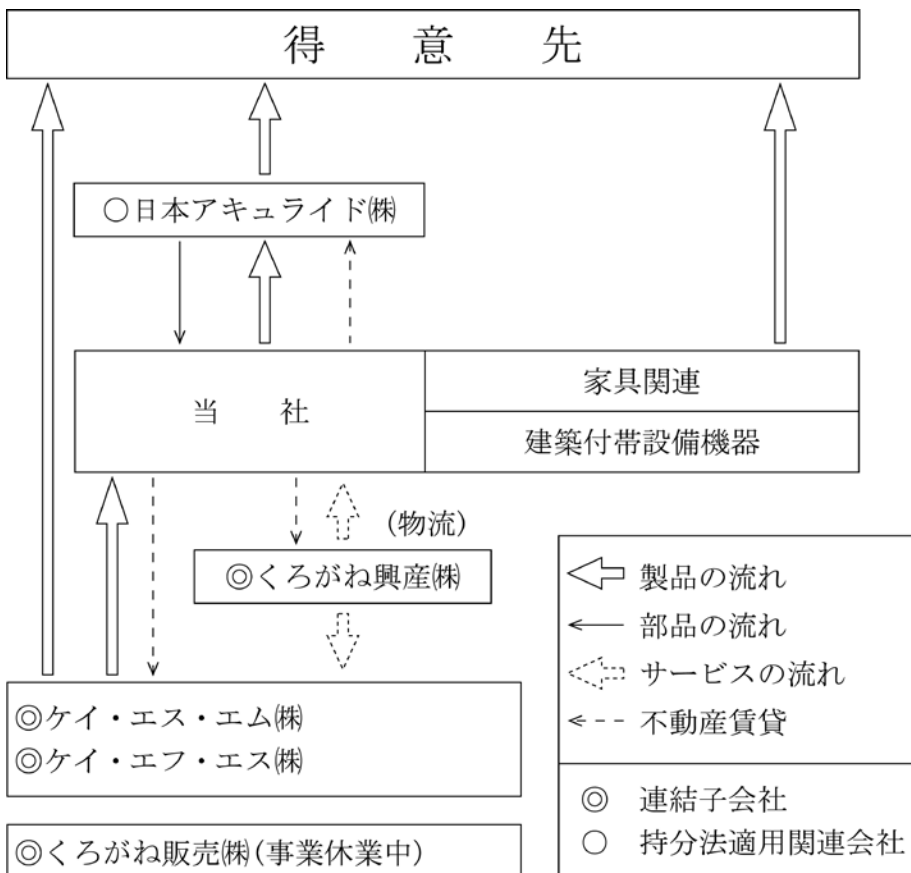
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画KGF14-16」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画KGF14-16」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減による生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 1,280,687	※5 1,366,624
受取手形及び売掛金	※1, ※5, ※7 2,150,790	※1, ※5, ※7 1,825,305
商品及び製品	781,945	885,678
仕掛品	1,116,087	1,274,794
原材料及び貯蔵品	200,123	228,226
前払費用	50,859	52,584
その他	45,529	31,404
貸倒引当金	△6,536	△8,727
流動資産合計	5,619,485	5,655,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※5 1,716,654	※5 1,655,063
機械装置及び運搬具(純額)	80,153	123,140
土地	※5, ※6 2,375,281	※5, ※6 2,375,281
リース資産(純額)	167,878	143,362
その他(純額)	22,227	31,811
有形固定資産合計	※3 4,362,195	※3 4,328,659
無形固定資産	63,091	54,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 1,229,476	※2, ※5 1,213,057
長期前払費用	21,087	18,145
その他	154,991	180,928
貸倒引当金	△15,352	△13,172
投資その他の資産合計	1,390,203	1,398,959
固定資産合計	5,815,490	5,781,685
資産合計	11,434,976	11,437,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,996,572	※7 1,986,315
短期借入金	※5 1,274,500	※5 1,350,900
1年内返済予定の長期借入金	※5 951,313	※5 1,029,620
未払法人税等	31,465	24,794
未払消費税等	47,529	33,061
未払費用	205,985	218,978
その他	517,145	638,201
流動負債合計	5,024,512	5,281,872
固定負債		
長期借入金	※5 1,431,195	※5 1,124,746
リース債務	144,880	103,083
退職給付引当金	323,658	-
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	-	352,223
再評価に係る繰延税金負債	※6 411,890	※6 411,890
繰延税金負債	85,477	75,525
その他	71,588	47,229
固定負債合計	2,479,128	2,125,137
負債合計	7,503,640	7,407,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	200,445	317,323
自己株式	△157,298	△157,353
株主資本合計	3,041,603	3,158,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	145,712
繰延ヘッジ損益	549	197
土地再評価差額金	※6 714,477	※6 714,477
その他の包括利益累計額合計	878,656	860,387
少数株主持分	11,075	11,754
純資産合計	3,931,335	4,030,567
負債純資産合計	11,434,976	11,437,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,294,961	10,593,400
売上原価	※1 8,176,591	※1 8,359,774
売上総利益	2,118,369	2,233,626
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,084	12,286
荷造及び発送費	334,266	372,783
広告宣伝費	30,064	55,652
役員報酬	50,831	54,621
給料及び手当	720,855	717,845
ロイヤリティ	39,203	37,533
退職給付費用	34,359	35,024
法定福利及び厚生費	131,332	125,974
旅費及び交通費	115,756	123,969
事務用品費及び通信費	40,010	37,744
倉庫料	43,160	44,816
租税公課	37,123	35,376
減価償却費	71,889	69,884
賃借料	110,510	109,920
貸倒引当金繰入額	6,556	26,324
その他	168,886	175,256
販売費及び一般管理費合計	※1 1,956,890	※1 2,035,015
営業利益	161,478	198,610
営業外収益		
受取利息	56	130
受取配当金	17,347	18,237
持分法による投資利益	3,674	50,051
仕入割引	15,023	17,035
雑収入	5,268	5,995
営業外収益合計	41,369	91,451
営業外費用		
支払利息	80,248	73,443
手形売却損	17,121	14,792
支払手数料	10,267	24,702
雑支出	8,967	4,880
営業外費用合計	116,604	117,819
経常利益	86,244	172,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 186	※2 626
投資有価証券売却益	42,657	68,654
特別利益合計	42,844	69,280
特別損失		
固定資産除却損	※3 6	※3 390
電話加入権評価損	463	463
投資有価証券売却損	-	43,832
投資有価証券評価損	1,150	47,950
特別損失合計	1,621	92,636
税金等調整前当期純利益	127,467	148,885
法人税、住民税及び事業税	25,412	30,575
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	25,414	30,579
少数株主損益調整前当期純利益	102,052	118,306
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,208	1,428
当期純利益	104,261	116,877

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,052	118,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,240	△18,002
繰延ヘッジ損益	549	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	192	84
その他の包括利益合計	※1 185,982	※1 △18,269
包括利益	288,035	100,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,243	98,607
少数株主に係る包括利益	△2,208	1,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	96,184	△157,179	2,937,461
当期変動額				
当期純利益		104,261		104,261
自己株式の取得			△119	△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	104,261	△119	104,141
当期末残高	2,998,456	200,445	△157,298	3,041,603

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△21,802	—	714,477	692,674	14,033	3,644,169
当期変動額						
当期純利益						104,261
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185,432	549	—	185,982	△2,958	183,024
当期変動額合計	185,432	549	—	185,982	△2,958	287,166
当期末残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	200,445	△157,298	3,041,603
当期変動額				
当期純利益		<u>116,877</u>		<u>116,877</u>
自己株式の取得			△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>116,877</u>	△54	<u>116,822</u>
当期末残高	2,998,456	<u>317,323</u>	△157,353	<u>3,158,426</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335
当期変動額						
当期純利益						<u>116,877</u>
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,917	△351	—	△18,269	678	△17,590
当期変動額合計	△17,917	△351	—	△18,269	678	<u>99,231</u>
当期末残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	<u>4,030,567</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,467	148,885
減価償却費	239,594	251,811
固定資産売却損益(△は益)	-	△626
固定資産除却損	6	390
電話加入権評価損	463	463
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,657	△24,821
投資有価証券評価損益(△は益)	1,150	47,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,040	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,616	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,105
受取利息及び受取配当金	△17,403	△18,368
支払利息	80,248	73,443
為替差損益(△は益)	△131	△1,439
持分法による投資損益(△は益)	△3,674	△50,051
売上債権の増減額(△は増加)	△293,810	441,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,651	△290,363
仕入債務の増減額(△は減少)	279,922	△59,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,817	△14,468
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,052	△11,170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,280	25,276
その他	△36,468	△1,049
小計	372,782	525,021
利息及び配当金の受取額	17,235	18,536
利息の支払額	△75,913	△70,266
法人税等の支払額	△22,847	△39,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,255	434,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△64,762	△113,638
有形固定資産の売却による収入	-	626
無形固定資産の取得による支出	△13,900	△7,456
投資有価証券の取得による支出	△153,011	△115,413
投資有価証券の売却による収入	138,375	157,245
貸付けによる支出	△3,232	△2,590
貸付金の回収による収入	3,144	2,612
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,822	△29,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,208	△108,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400,000	5,220,000
短期借入金の返済による支出	△3,791,100	△5,143,600
長期借入れによる収入	1,572,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,067,158	△1,078,142
自己株式の取得による支出	△119	△54
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他の支出	△66,311	△88,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,561	△241,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	1,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,739	85,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,947	1,265,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,687	1,351,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

④ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた19,234千円は、「支払手数料」10,267千円、「雑支出」8,967百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は855,191千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は860,283千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	315,282千円	307,152千円

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,957,968千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,086,603千円であります。

4 保証債務

下記の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
従業員(住宅資金)	604千円	一千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,654,425千円	1,596,773千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	712,422千円	749,763千円
受取手形	22,552千円	22,828千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,774,681千円	4,754,647千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	815,000千円	705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	775,465千円	810,271千円
長期借入金	929,062千円	717,484千円
合計	2,519,527千円	2,232,755千円

※6 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,015,008千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,039,341千円下回っております。

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	12,815千円	4,166千円
支払手形	166,151千円	267,937千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,332千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は50,361千円であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	626千円
工具、器具及び備品	186千円	一千円
合計	186千円	626千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	一千円	316千円
機械装置及び運搬具	0千円	73千円
その他	6千円	一千円
合計	6千円	390千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,347千円	40,699千円
組替調整額	△42,657千円	△68,654千円
税効果調整前	270,689千円	△27,954千円
税効果額	△85,449千円	9,951千円
その他有価証券評価差額金	185,240千円	△18,002千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	886千円	△579千円
税効果額	△336千円	227千円
繰延ヘッジ損益	549千円	△351千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	192千円	84千円
その他の包括利益合計	185,982千円	△18,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,530,268	1,307	—	1,531,575

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,307株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,575	389	—	1,531,964

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取389株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	1,280,687千円	1,366,624千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	1,265,687千円	1,351,624千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,613,401	3,681,560	10,294,961	—	10,294,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,613,401	3,681,560	10,294,961	—	10,294,961
セグメント利益	163,888	255,933	419,821	△258,342	161,478
セグメント資産	6,988,121	2,903,967	9,892,088	1,542,887	11,434,976
その他の項目					
減価償却費	164,141	71,182	235,324	4,269	239,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,346	43,608	137,954	—	137,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△258,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,542,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>6,412,318</u>	4,181,082	<u>10,593,400</u>	—	<u>10,593,400</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>6,412,318</u>	4,181,082	<u>10,593,400</u>	—	<u>10,593,400</u>
セグメント利益	<u>37,464</u>	431,901	<u>469,366</u>	<u>△270,756</u>	<u>198,610</u>
セグメント資産	<u>6,620,455</u>	3,019,268	<u>9,639,723</u>	1,797,852	<u>11,437,576</u>
その他の項目					
減価償却費	162,724	85,370	248,094	3,716	251,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,394	101,947	210,341	—	210,341

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△270,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,797,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,044,777	家具関連

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,205,206	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	230円07銭	1株当たり純資産額	<u>235円86銭</u>
1株当たり当期純利益金額	6円12銭	1株当たり当期純利益金額	<u>6円86銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,931,335	<u>4,030,567</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円)	11,075	11,754
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,920,260	<u>4,018,813</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,039,564	17,039,175

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益 (千円)	104,261	116,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,261	116,877
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,040,298	17,039,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,367	1,171,634
受取手形	217,171	337,303
売掛金	1,879,855	1,454,958
製品	727,027	842,875
原材料	102,788	86,890
仕掛品	1,099,580	1,247,614
貯蔵品	25,203	37,265
前払費用	45,372	49,489
未収入金	57,943	46,374
前渡金	-	4,389
その他	1,956	2,503
貸倒引当金	△6,568	△8,802
流動資産合計	5,106,698	5,272,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,480,252	7,527,798
減価償却累計額	△5,780,185	△5,891,481
建物(純額)	1,700,067	1,636,316
構築物	295,486	297,289
減価償却累計額	△294,523	△294,872
構築物(純額)	962	2,416
機械及び装置	1,138,458	1,113,692
減価償却累計額	△1,065,318	△998,764
機械及び装置(純額)	73,139	114,928
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	△5,230	△5,875
車両運搬具(純額)	1,545	901
工具、器具及び備品	434,512	443,900
減価償却累計額	△421,686	△430,524
工具、器具及び備品(純額)	12,825	13,375
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	245,793	288,923
減価償却累計額	△85,431	△148,936
リース資産(純額)	160,362	139,986
建設仮勘定	1,025	13,212
有形固定資産合計	4,325,210	4,296,419
無形固定資産		
ソフトウェア	29,811	20,665
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	25,727	19,022
ソフトウェア仮勘定	3,675	11,131
無形固定資産合計	61,643	53,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912,650	904,298
関係会社株式	166,000	163,000
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	4,517	2,229
長期前払費用	7,642	7,677
会員権	11,160	11,160
敷金	61,097	58,827
その他	46,987	74,373
貸倒引当金	△15,352	△13,172
投資その他の資産合計	1,195,783	1,209,474
固定資産合計	5,582,637	5,559,142
資産合計	10,689,336	10,831,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,270	1,152,379
買掛金	845,024	834,898
短期借入金	1,170,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	861,356	939,663
リース債務	62,839	67,348
未払金	45,040	42,492
未払費用	437,947	453,951
未払法人税等	30,715	23,641
未払消費税等	42,689	25,617
前受金	358,338	471,810
預り金	33,478	40,825
その他	336	109
流動負債合計	5,001,037	5,302,737
固定負債		
長期借入金	1,039,718	821,700
リース債務	141,335	101,166
退職給付引当金	301,312	328,607
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
繰延税金負債	85,008	75,034
長期未払金	64,001	42,323
長期リース資産減損勘定	2,728	-
その他	4,574	4,575
固定負債合計	2,061,007	1,795,736
負債合計	7,062,045	7,098,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△82,673	41,651
利益剰余金合計	△82,673	41,651
自己株式	△157,298	△157,353
株主資本合計	2,758,483	2,882,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,780	135,737
繰延ヘッジ損益	549	197
土地再評価差額金	714,477	714,477
評価・換算差額等合計	868,806	850,412
純資産合計	3,627,290	3,733,166
負債純資産合計	10,689,336	10,831,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
製品売上高	9,921,204	10,273,796
不動産賃貸収入	216,329	200,863
売上高合計	10,137,533	10,474,659
売上原価		
製品期首たな卸高	625,950	727,027
当期製品製造原価	3,697,909	3,880,242
当期製品仕入高	4,541,642	4,602,538
不動産賃貸費用	52,391	46,374
合計	8,917,894	9,256,183
製品期末たな卸高	727,027	842,875
売上原価合計	8,190,867	8,413,308
売上総利益	1,946,666	2,061,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,837	11,183
荷造及び発送費	382,755	419,573
広告宣伝費	30,064	55,634
役員報酬	50,279	54,069
給料及び手当	637,015	636,421
退職給付費用	33,528	33,452
法定福利及び厚生費	117,220	111,548
旅費及び交通費	112,094	120,375
事務用品費及び通信費	17,296	18,337
倉庫料	41,335	43,016
租税公課	36,440	35,141
減価償却費	66,742	64,799
賃借料	94,459	94,058
貸倒引当金繰入額	6,570	26,367
その他	149,297	157,350
販売費及び一般管理費合計	1,796,940	1,881,329
営業利益	149,725	180,021
営業外収益		
受取利息	46	122
受取配当金	19,578	20,456
仕入割引	12,505	14,637
雑収入	4,827	5,370
営業外収益合計	36,957	40,587
営業外費用		
支払利息	66,986	63,656
手形売却損	16,697	14,485
支払手数料	7,696	21,725
雑支出	2,918	537
営業外費用合計	94,299	100,405
経常利益	92,383	120,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	186	626
投資有価証券売却益	42,657	68,654
関係会社株式売却益	-	12,600
特別利益合計	42,844	81,880
特別損失		
固定資産除却損	6	390
投資有価証券評価損	1,150	47,950
特別損失合計	1,157	48,340
税引前当期純利益	134,070	153,743
法人税、住民税及び事業税	24,660	29,418
法人税等合計	24,660	29,418
当期純利益	109,409	124,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	△192,083	△192,083	△157,179	2,649,193
当期変動額					
当期純利益		109,409	109,409		109,409
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	109,409	109,409	△119	109,290
当期末残高	2,998,456	△82,673	△82,673	△157,298	2,758,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,821	—	714,477	683,655	3,332,849
当期変動額					
当期純利益					109,409
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184,601	549	—	185,151	185,151
当期変動額合計	184,601	549	—	185,151	294,441
当期末残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	2,998,456	△82,673		△82,673	△157,298	2,758,483
当期変動額						
当期純利益		124,325		124,325		124,325
自己株式の取得					△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	124,325		124,325	△54	124,270
当期末残高	2,998,456	41,651		41,651	△157,353	2,882,754

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290
当期変動額					
当期純利益					124,325
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,043	△351	-	△18,394	△18,394
当期変動額合計	△18,043	△351	-	△18,394	105,875
当期末残高	135,737	197	714,477	850,412	3,733,166

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年2月26日付予定)

1. 新任取締役候補

イワクラ ヒロシ

取締役 岩倉 博司 (現 当社執行役員ファシリティ環境事業本部建材営業本部長)

イワサキ マサムネ

取締役 岩寄 理致 (現 監査役)

2. 新任監査役候補

オオタ カツミ

監査役 太田 克実 (現 税理士 太田克実税理士事務所代表)

トヨウラ ノブタカ

監査役 豊浦 伸隆 (現 弁護士 協和総合法律事務所パートナー)

3. 退任予定監査役

コシダ ミノル

監査役 越田 熟

イワサキ マサムネ

監査役 岩寄 理致 (当社取締役就任予定)

(注) 1. 新任取締役候補者 岩寄理致氏は、社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 太田克実氏及び豊浦伸隆氏は、社外監査役であります。